

「多文化共生」の実践的教育の試み

背景・目的

国際文化の学生にとっては、国内の国際化（多文化共生）を理解することが重要な課題となっている。そこで、3・4年生の「多文化と共生」の受講者を主な対象に、災害時における外国人被災者への対応、および国際的にも問題となっているシリア難民と日本の難民政策について理解を深めるための特別授業を行った。



実施内容

2015年7月16日に、(公財) 仙台観光国際協会およびNPO 法人 IVY の方を招き、多文化防災ワークショップを催した。国際文化学科の2・3年生のほか、日本語教授法を学ぶ日本文学科の学生・院生も参加した。

ワークショップでは、学生が小グループに分かれ、避難所に身を寄せる日本人と外国人に扮するロールプレイを行った。あとのディスカッションにおいて、「困っている人がいれば声をかける」というのを模範的対応とすることで話が決着したようにみえた。しかし、避難所の中で、自分自身の不安を乗り越えて見知らぬ人に話しかけるのはとても勇気が要る、ということを主催者から指摘され、皆が大いに驚いた。真実は模範的な例を超えたところにあることを参加者が学び取り、より現実的な多文化防災の実践に繋げていくことを期待したい。

11月24日、今度は難民支援協会の専従職員

の方を招き、シリア難民問題の現在についての二つの企画、国際文化学科3年生向けのワークショップと、一般公開の講演会を開催した。

ワークショップに先立ち、協会から送ってもらった資料を用いた事前学習を行っていたので、ワークショップでは、開始早々にクラスを5つの小グループに分け、日本がシリア難民を受け入れるべきかどうかについて、各グループごとのディスカッションを行った。議論の結果、2グループは受入りに賛成、3グループは反対、という結果になった。一見、意見が割れたようではあるが、結局、どのグループも、現在の日本政府の難民受入れ体制が非常に不十分であるので、このまま受け入れれば重大な問題を招くだろう、という点では、ほぼ意見が一致していた。

一般公開の講演会にはおおよそ50人が集まった。シリア難民が生まれるシリアの国内事情のほか、日本国の難民政策の現状、とくに日本政府の難民条約の運用と解釈と、世界の常識とのずれについて、詳しく知ることができた。



結果及び考察

「外国人」という狭く限定的な捉え方を乗り越えて、外国人と日本社会の相互的な関わり方や、在留外国人の多様なあり方、日本と世界との関わり方、さらに、現代の世界的問題である難民について学生が理解を深め、様々な課題に向き合う基本的な姿勢や取り組み方などを具体的に学ぶ機会になったと考えている。